

令和 2 年（2020年）島根県産業連関表の概要

1 作成目的

- (1) 産業連関表は、1 年間における県内の生産物の産業間取引（財・サービスの流れ）をまとめた統計資料であり、本県の経済構造を明らかにするとともに、行政諸施策の立案、本県経済の分析等に用いる基礎資料とすることを目的として作成しています。
- (2) 本県では、昭和35年から概ね 5 年毎に作成しており、前回（平成27年）に続き、今回で13回目となります。

2 概要

- (1) 県内生産額 4 兆4999億円（前回表 4 兆3810億円、2.7%増）
- (2) 中間投入額 1 兆9822億円（前回表 1 兆7825億円、11.2%増）
※ 中間投入：生産活動に必要な原材料、燃料等の購入費用
- (3) 粗付加価値額 2 兆5178億円（前回表 2 兆5985億円、3.1%減）
※ 粗付加価値：雇用者所得、営業余剰等、生産活動によって新たに付け加えられた価値
- (4) 移輸出額 1 兆3095億円 移輸入額 1 兆7431億円
差額 4336億円の移輸入超過（前回表 4725億円の移輸入超過）
- (5) 生産波及効果 1.278120 倍（前回表 1.233973 倍、約 0.044 ポイント増）

【表 1】令和 2 年 島根県産業連関表（3 部門統合表）

（単位：億円）

		中間需要				最終需要				(控除) 移輸入	県内 生産額
		第 1 次産業	第 2 次産業	第 3 次産業	計	消費	投資	移輸出	計		
中間投入	第 1 次産業	146	264	44	453	186	42	570	798	-231	1,020
	第 2 次産業	191	6,306	2,649	9,146	2,878	5,103	9,568	17,550	-11,116	15,579
	第 3 次産業	166	2,847	7,209	10,223	20,067	1,238	2,956	24,261	-6,084	28,400
	計	502	9,417	9,902	19,822	23,130	6,383	13,095	42,608	-17,431	44,999
粗付加価値	家計外消費支出（行）	10	185	253	448						
	雇用者所得	176	3,285	9,765	13,225						
	営業余剰	197	905	2,897	3,999						
	資本減耗引当	140	1,572	4,692	6,404						
	間接税（除関税）	32	228	985	1,245						
	（控除）経常補助金	-37	-13	-94	-144						
計		518	6,162	18,498	25,178						
県内生産額		1,020	15,579	28,400	44,999						

※ 本書に掲載している統計表やグラフの数値は、単位未満を四捨五入していますので、合計と内訳が一致しない場合があります。

※ 令和 2 年（2020年）島根県産業連関表の各種係数等のデータは、しまね統計情報データベース（<http://pref.shimane-toukei.jp/>）に掲載しています。

3 令和2年（2020年）島根県産業連関表からみた財・サービスの流れ

- (1) 令和2年の本県における総供給額等の推移は、表2「島根県における総供給・総需要額等の推移」のとおりであり、総供給（＝総需要）6兆2430億円〔平成27年対比＋498億円（同増減率＋0.8％）〕や県内生産4兆4999億円〔同対比＋1189億円（同増減率＋2.7％）〕と増加しました。
- (2) また、令和2年の県内産業は、生産活動に必要な原材料や燃料等1兆9822億円を中間投入し、雇用者所得（個人所得）、営業余剰（企業所得）及び資本減耗引当（減価償却費）等の粗付加価値2兆5178億円を加え、合計で4兆4999億円の県内生産をあげています。
- (3) なお、この県内生産に県外からの移輸入1兆7431億円を加えた額により、総供給（＝総需要）6兆2430億円を賄っていますが、その供給先（＝需要先）は、中間需要（生産活動に必要な原材料や燃料等の中間投入）に1兆9822億円、県内最終需要に2兆9513億円、移輸出に1兆3095億円となっています。
- (4) これらの流れを分かりやすく図式化したものが、図1「令和2年（2020年）島根県産業連関表の財・サービスの流れ」になります。

【表2】島根県における総供給・総需要額等の推移

（単位：億円）

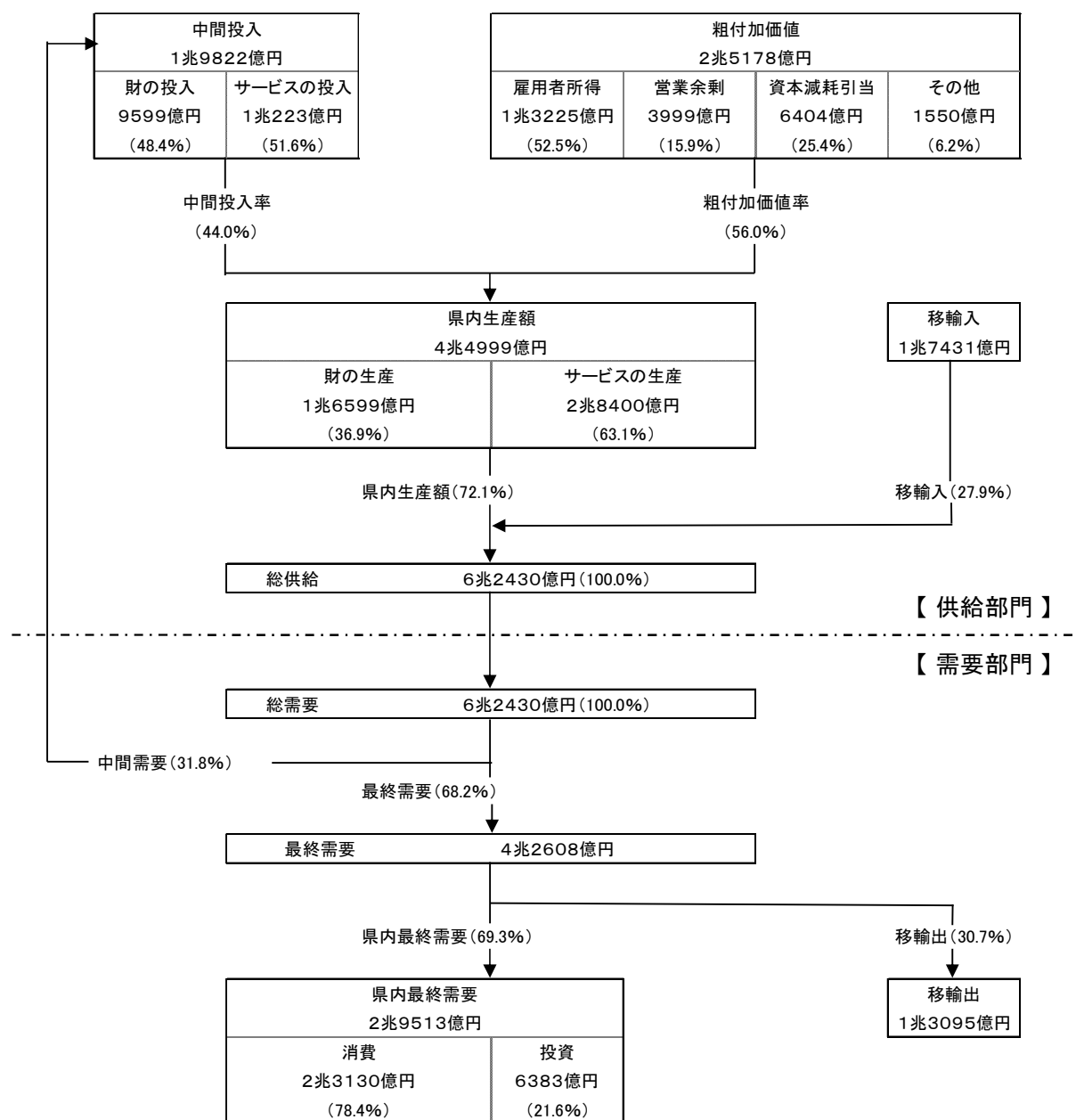
	平成27年	令和2年	増減額	増減率
総供給	61,932	62,430	498	0.8%
県内生産額	43,810	44,999	1,189	2.7%
(うち財)	(15,989)	(16,599)	(610)	(3.8%)
(うちサービス)	(27,821)	(28,400)	(579)	(2.1%)
中間投入	17,825	19,822	1,997	11.2%
財	9,699	9,599	△100	△1.0%
サービス	8,126	10,223	2,097	25.8%
粗付加価値	25,985	25,178	△807	△3.1%
移輸入	18,121	17,431	△690	△3.8%
総需要	61,932	62,430	498	0.8%
中間需要	17,825	19,822	1,997	11.2%
最終需要	44,106	42,608	△1,498	△3.4%
県内最終需要	30,710	29,513	△1,197	△3.9%
消費	23,592	23,130	△462	△2.0%
投資	7,118	6,383	△735	△10.3%
移輸出	13,396	13,095	△301	△2.2%

注1 令和2年表との数値比較に用いた平成27年表は、部門組替等を行っていない。

2 表中の〔財〕は「01 農業」～「41 建設」及び「68 事務用品」の合計額、〔サービス〕は「46 電気・ガス・熱供給」～「67 対個人サービス」及び「69 分類不明」の合計額

3 表中の〔消費〕は「家計外消費支出」、「民間消費支出」及び「一般政府消費支出」の合計額、「投資」は「県内総固定資本形成」及び「在庫純増」の合計額

【図 1】令和 2 年（2020）島根県産業連関表の財・サービスの流れ



注1 表中の金額のうち、〔財〕は「01 農業」～「41 建設」及び「68 事務用品」の合計額、〔サービス〕は「46 電気・ガス・熱供給」～「67 対個人サービス」及び「69 分類不明」の合計額である。

2 表中の金額のうち、〔消費〕は「家計外消費支出」、「民間消費支出」及び「一般政府消費支出」の合計額、〔投資〕は「県内総固定資本形成」及び「在庫純増」の合計額である。

3 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致はしない。

4 () は、構成比を示す。

4 令和2年（2020年）島根県産業連関表からみた本県経済

（1）県内生産額

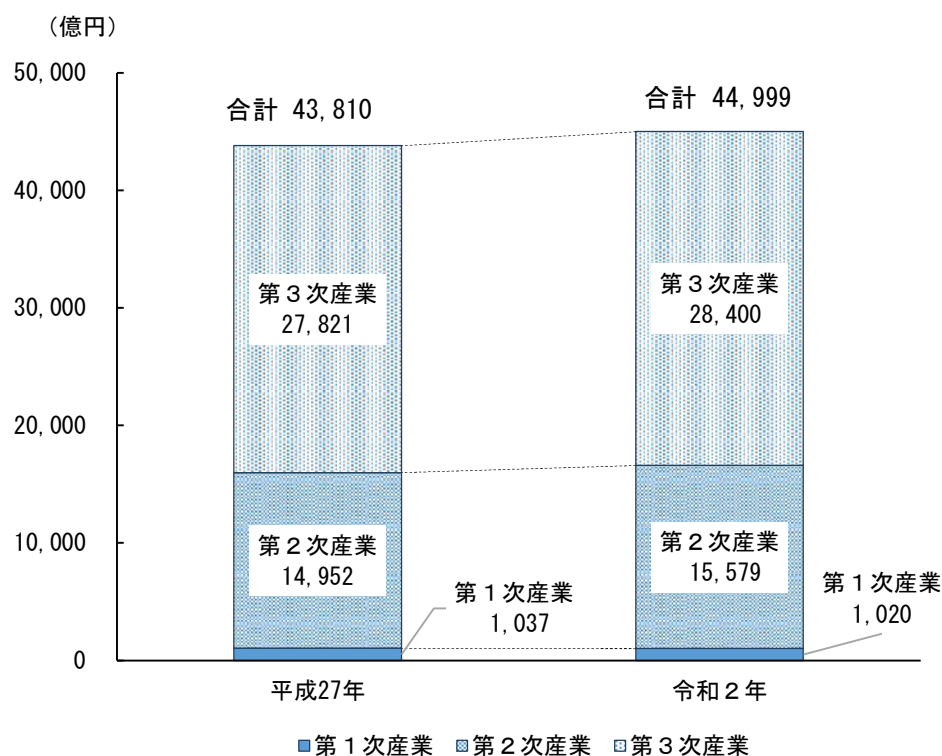
令和2年の県内生産額は4兆4999億円で、前回表（平成27年）に比べ2.7%増加しました。産業別では、第1次産業の生産額が減少しましたが、他産業では増加し、特に第2次産業では、伸び率4.2%と大きく伸びました。

【表3】県内生産額（産業別）の推移

（単位：億円）

部門名	島根県			全国		
	平成27年	令和2年	増減率	平成27年	令和2年	増減率
合計	43,810	44,999	2.7%	10,178,184	10,261,540	0.8%
第1次産業	1,037	1,020	△1.7%	128,876	123,658	△4.0%
第2次産業	14,952	15,579	4.2%	3,644,937	3,485,042	△4.4%
第3次産業	27,821	28,400	2.1%	6,404,371	6,652,839	3.9%

【図2】県内生産額（産業別）の推移



注1 第1次産業 … 「農林漁業」
 第2次産業 … 「鉱業」、「製造業」、「建設」
 第3次産業 … 上記 第1次産業、第2次産業 以外の産業

(2) 県内生産額の産業別構成

令和2年の県内生産額の構成比は、大きい順に「サービス」(27.6%)、「製造業」(25.4%)、「建設」(9.2%)でした。

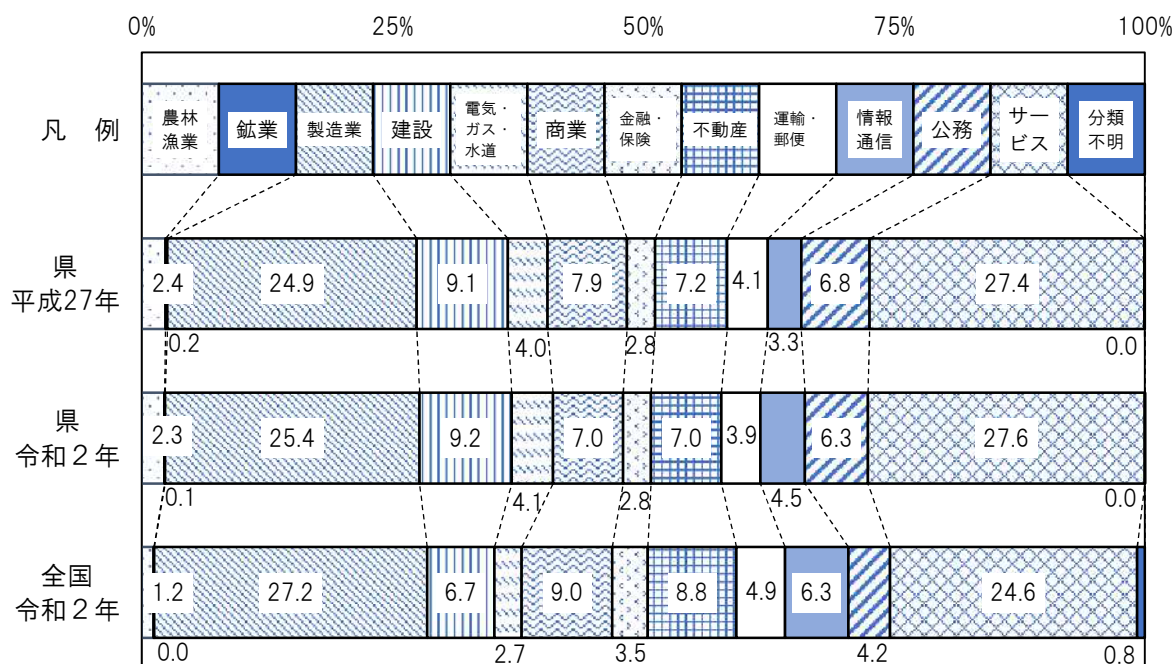
また、平成27年表と比較して構成比が増加したのは、「情報通信」(+1.1ポイント)、「製造業」(+0.5ポイント)など、一方で減少したのは、「商業」(△0.9ポイント)、「公務」(△0.6ポイント)などでした。

【表4】県内生産額の産業別構成比(13部門表)

(単位：億円)

区分	県内生産額		構成比		
	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年	H27→R2差 (ポイント)
01 農林漁業	1,037	1,020	2.4%	2.3%	△0.1
02 鉱業	83	25	0.2%	0.1%	△0.1
03 製造業	10,893	11,426	24.9%	25.4%	+0.5
04 建設	3,976	4,128	9.1%	9.2%	+0.1
05 電気・ガス・水道	1,734	1,848	4.0%	4.1%	+0.1
06 商業	3,476	3,152	7.9%	7.0%	△0.9
07 金融・保険	1,226	1,241	2.8%	2.8%	△0.0
08 不動産	3,145	3,158	7.2%	7.0%	△0.2
09 運輸・郵便	1,779	1,754	4.1%	3.9%	△0.2
10 情報通信	1,456	2,006	3.3%	4.5%	+1.1
11 公務	2,990	2,818	6.8%	6.3%	△0.6
12 サービス	12,007	12,421	27.4%	27.6%	+0.2
13 分類不明	8	2	0.0%	0.0%	△0.0
合計	43,810	44,999	100.0%	100.0%	—

【図3】県内生産額の産業別構成比(13部門表)



(3) 中間投入と粗付加価値

県内生産 4 兆 4999 億円は、生産活動に必要な原材料や燃料等の「中間投入」と、雇
用者所得や営業余剰等からなる「粗付加価値」により構成されます。

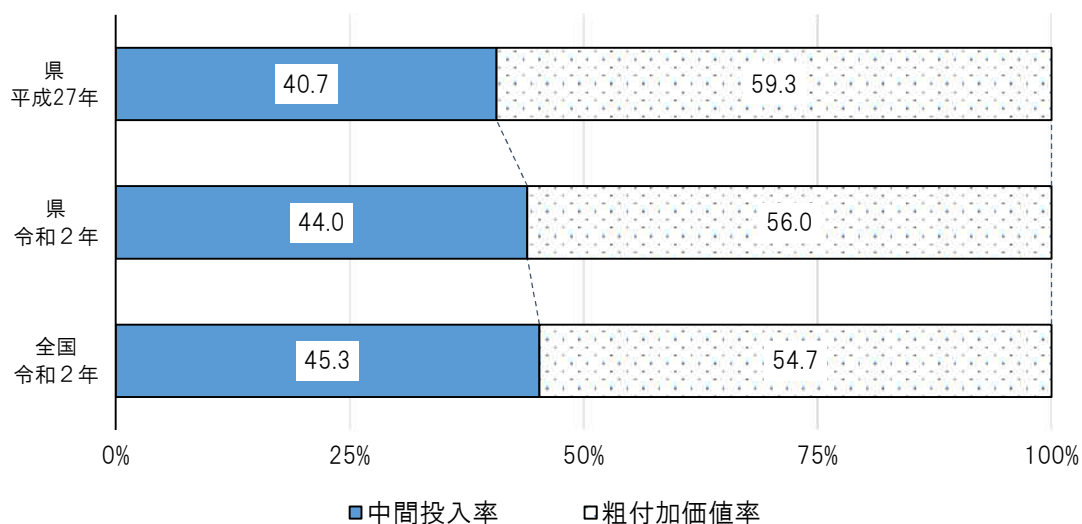
令和 2 年の中間投入額は 1 兆 9822 億円で、県内生産額に対する中間投入率は 44.0%
でした（平成 27 年対比 +3.3 ポイント）。一方、粗付加価値額は 2 兆 5178 億円で、県内
生産額に対する粗付加価値率は 56.0%（同対比 △3.3 ポイント）でした。

【表 5】中間投入と粗付加価値

(単位：億円)

区分	島根県					全国	
	金額		構成比			金額	構成比
	平成 27 年	令和 2 年	平成 27 年	令和 2 年	H27→R2 (ポイント)	令和 2 年	
県内生産額	43,810	44,999	100.0%	100.0%	—	10,261,540	100.0%
中間投入額	17,825	19,822	40.7%	44.0%	+3.3	4,646,529	45.3%
財	9,699	9,599	22.1%	21.3%	△0.8	2,171,402	21.2%
サービス	8,126	10,223	18.5%	22.7%	+4.2	2,475,127	24.1%
粗付加価値	25,985	25,178	59.3%	56.0%	△3.3	5,615,010	54.7%

【図 4】中間投入と粗付加価値の構成



(4) 移輸出、移輸入の構造

令和2年の移輸出額は1兆3095億円〔平成27年対比△301億円（同増減率△2.2%）〕で、県内生産に対する移輸出率は29.1%、移輸入額は1兆7431億円〔同対比△690億円（同増減率△3.8%）〕で、県内需要に対する移輸入率は35.3%でした。

また、県際収支（移輸出額と移輸入額の差引）は、4336億円の移輸入超過となっています。

【表6】移輸出・移輸入の構造（13部門表）

（単位：億円）

部門名	移輸出額			移輸入額			県際収支	自給率
		構成比	移輸出率		構成比	移輸入率		
合 計	13,095	100.0%	29.1%	17,431	100.0%	35.3%	△4,336	64.7%
01 農林漁業	570	4.4%	55.9%	231	1.3%	33.9%	340	66.1%
02 鉱業	8	0.1%	30.3%	318	1.8%	94.8%	△310	5.2%
03 製造業	9,561	73.0%	83.7%	10,798	61.9%	85.3%	△1,238	14.7%
04 建設	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	100.0%
05 電気・ガス・水道	935	7.1%	50.6%	411	2.4%	31.0%	525	69.0%
06 商業	1,136	8.7%	36.1%	2,066	11.9%	50.6%	△929	49.4%
07 金融・保険	49	0.4%	3.9%	750	4.3%	38.6%	△701	61.4%
08 不動産	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	100.0%
09 運輸・郵便	161	1.2%	9.2%	529	3.0%	24.9%	△368	75.1%
10 情報通信	20	0.2%	1.0%	534	3.1%	21.2%	△513	78.8%
11 公務	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	100.0%
12 サービス	653	5.0%	5.3%	1,565	9.0%	11.7%	△911	88.3%
13 分類不明	0	0.0%	15.0%	230	1.3%	99.3%	△230	0.7%
（再掲）第1次産業	570	4.4%	55.9%	231	1.3%	33.9%	340	66.1%
第2次産業	9,568	73.1%	61.4%	11,116	63.8%	64.9%	△1,547	35.1%
第3次産業	2,956	22.6%	10.4%	6,084	34.9%	19.3%	△3,128	80.7%
（参考）平成27年合計	13,396	100.0%	30.6%	18,121	100.0%	37.3%	△4,725	62.7%

注1 移輸出率 = 移輸出額 ÷ 県内生産額

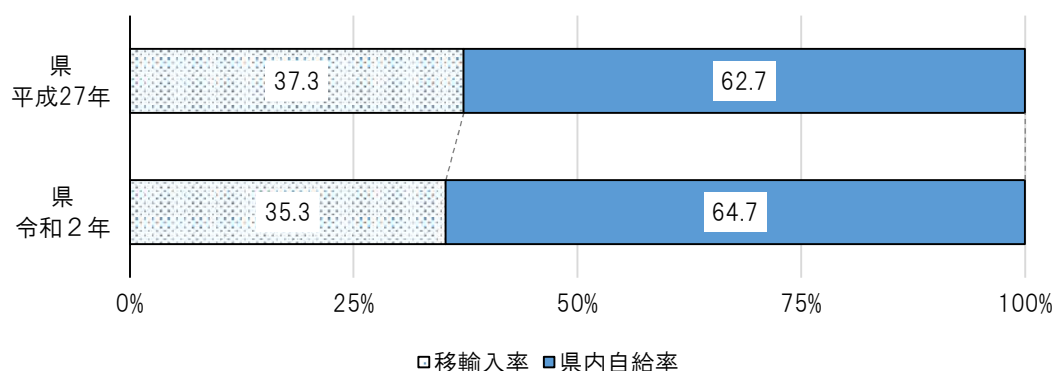
2 移輸入率 = 移輸入額 ÷ 県内需要（※）

※ 県内需要 = 中間需要の内生部門合計額 + 最終需要の消費及び投資の合計額

3 県際収支 = 移輸出額 - 移輸入額

4 自給率 = 1 - 移輸入率

【図5】県内自給率と移輸入率



(5) 生産波及の大きさ

産業連関表では、逆行列係数表を用いることで、ある産業に1単位の最終需要が生じた場合の生産波及額を計算することができます。令和2年の生産波及の大きさは全産業平均1.278120倍で、平成27年表から約0.044ポイントの上昇となりました。

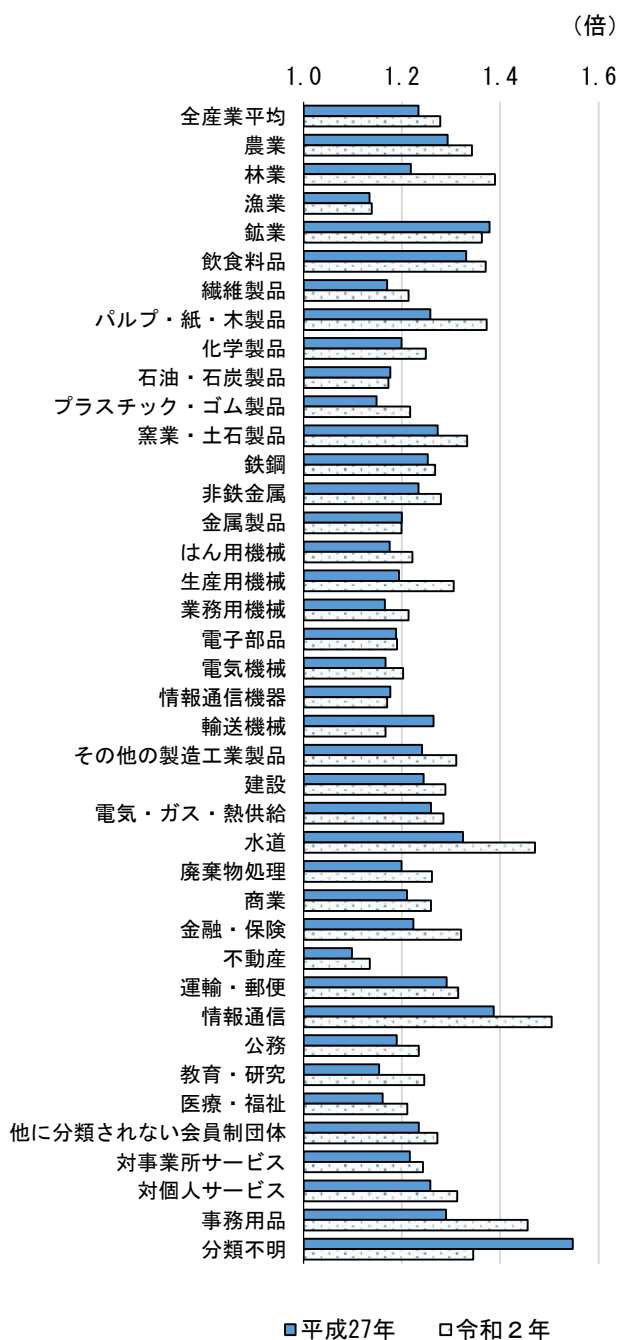
また、39部門別にみると、「林業」、「水道」、「情報通信」など33部門で上昇し、「輸送機械」、「鉱業」、「情報通信機器」など6部門で低下しました。

【表7】生産波及の大きさ（39部門表）

(単位：倍)

部門名	平成27年	令和2年
全産業平均	1.233973	1.278120
01 農業	1.292968	1.342498
02 林業	1.218007	1.389236
03 漁業	1.134244	1.138590
06 鉱業	1.378431	1.362476
11 飲食料品	1.330981	1.370352
15 繊維製品	1.170049	1.213877
16 パルプ・紙・木製品	1.258072	1.372189
20 化学製品	1.199417	1.248717
21 石油・石炭製品	1.176310	1.172844
22 プラスチック・ゴム製品	1.148355	1.216672
25 窯業・土石製品	1.272922	1.332569
26 鉄鋼	1.252914	1.267884
27 非鉄金属	1.234109	1.279635
28 金属製品	1.199786	1.199560
29 はん用機械	1.175225	1.221616
30 生産用機械	1.194211	1.305094
31 業務用機械	1.165396	1.213963
32 電子部品	1.188281	1.190022
33 電気機械	1.166736	1.202664
34 情報通信機器	1.176324	1.170070
35 輸送機械	1.264115	1.167136
39 その他の製造工業製品	1.241173	1.310643
41 建設	1.244263	1.288570
46 電気・ガス・熱供給	1.259108	1.284666
47 水道	1.324074	1.470934
48 廃棄物処理	1.199362	1.261017
51 商業	1.210086	1.259337
53 金融・保険	1.223642	1.320258
55 不動産	1.098644	1.135178
57 運輸・郵便	1.291240	1.314272
59 情報通信	1.386468	1.504766
61 公務	1.189773	1.234615
63 教育・研究	1.153591	1.245445
64 医療・福祉	1.161122	1.210941
65 他に分類されない会員制団体	1.234321	1.272144
66 対事業所サービス	1.216208	1.243144
67 対個人サービス	1.257807	1.312364
68 事務用品	1.290048	1.455511
69 分類不明	1.547180	1.345206

【図6】生産波及の大きさ（39部門表）



5 経済波及効果分析ツール

令和2年島根県産業連関表をもとに、簡易に経済波及効果を推計するツールを作成しております。ツールはしまね統計情報データベース (<http://pref.shimane-toukei.jp/>)にて公開しておりますので、このツールを使って経済波及効果を推計し、将来投資の内容や規模等の参考にすることができます。

6 本件に係る問い合わせ先

島根県 政策企画局

統計調査課 経済分析係 産業連関表担当

〒690-8501 島根県松江市殿町1番地

TEL：0852-22-5070

E-mail：tokei-chosa@pref.shimane.lg.jp